



いばらき県議会だより

No.172 | 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]



7月11日(日)は参議院議員通常選挙の投票日です。

ドクターヘリ、7月1日運航開始



救急患者を救急車からドクターヘリへ



ドクターヘリ内へ運ばれる救急患者



救急患者を乗せて離陸

今定例会の概要

平成二十二年第二回定例会は、六月三日から十六日まで十四日間の会期で開かれました。この定例会には、法人県民税法人税割超過課税の適用期間の延長などを行う「茨城県県税条例の一部を改正する条例」や副知事の選任についての議案などが提出されました。

一般質問では、県住宅供給公社解散の具体的方向、今後の県北地域振興の取り組み、新たな県総合計画の策定方針、特定外来生物「ミズヒマワリ」対策、本県活力向上への取り組み、地域の特性を活かした企業誘致戦略などを質問しました。(二・三面)

各常任委員会は、付託議案の審議とその他所管事務に関する質疑を行い、本県のイメージ向上策、ドクターヘリ出動要請の判断基準、タンデムマスのことも病院への導入、県産材の新築住宅に対する補助事業の応募状況、今後の道路や橋の維持管理方針、教員免許更新講習の充実に向けた取り組みなどを議論しました。(四・五面)

県出資団体等調査特別委員会では、県出資団体や特別会計・企業会計の経営健全化を図る諸方策について調査するため活発に議論し、県住宅供給公社の解散などについて審議を行いました。(八面)

今回の定例会では、条例、人事、報告など十三件の議案などが可決、同意、承認されました。

ドクターヘリは、救命用の医療機器を装備して救命救急センターに常駐し、消防機関・医療機関等からの出動要請に基づき、救急医療の専門医・看護師が同乗して救急現場に向かい、現場から適切な医療機関に搬送するまでの間、患者に救急医療を行うことのできる専用のヘリコプターです。県内全域に30分以内で到着し、短時間で初期医療を開始することにより、救急患者の後遺障害の軽減や救命率の向上が期待されます。

なお、鹿行地域などの県南東部は、従来どおり千葉県のドクターヘリも活用できます。

写真…運航開始に先立って行われた、本番さながらの訓練の様子

*ドクターヘリの詳細はホームページでご覧になれます。<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/hoken/isei/dokuheri.html>

一般質問(要旨)

第2回定例会の主な日程

平成22年第2回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 6月3日(木) **本 会 議**
(開会・知事提出議案説明)
- 6月8日(火) **本 会 議**
9日(水) (一般質問・質疑)
- 6月10日(木) **常 任 委 員 会**
11日(金)
- 6月14日(月) **県出資団体等調査特別委員会**
- 6月16日(水) **本 会 議**
(委員長報告、採決、閉会)

県住宅供給公社解散の具体的方向は

第三回定例会には解散関連議案を提出したい

飯岡英之議員(自由民主党)
県住宅供給公社の解散について、具体的な計画がいまだに示されていない。県民の負担を可能な限り少なくするような方策に取り組みべきと考える。公社解散の具体的な方向付けはどうか。

知事 県が損失補償している公社借入金については、最終的には県が負担せざるをえないため、第三セクター等改革推進債の活用が必要と考えており、現在、国や金融機関との協議を続けている。今後も、できる限り資産売却などに努めるとともに、解散に向けた手続きなどをさらに急ぎ、第三回定例会には公社解散に向けた関連議案を提出したい。

議員 TX沿線開発区域の一つである上河原崎・中西地区に、スマートICが設置され、圏央

道に直接アクセスできれば、交通利便性は一層高まり、つくば市全体、さらには周辺地域の発展に大きく貢献する。スマートIC設置に向けた取り組みと今後の見通しについて伺う。

企画部長 国やつくば市と調査・研究を進めてきたが、今年三月に、本線直結型スマートICの設置を目指すとの方向性をとりまとめた。今後は、市が主体となった検討会で、県も参画しながら検討を進め、実現に向けて積極的に取り組んでいく。

議員 茨城空港の就航路線が安定的に運航されていくためには、一年を通して搭乗客を確保できる状況をつくらなければならぬ。経済発展が著しい中国などからの観光客を呼び込むことで、地域の活性化や路線拡大につなげるよう、国際観光に積極的に取り組むべきと考えるが。

- 質問者
- 飯岡 英之 (自由民主党)
 - 西野 一 (自由民主党)
 - 伊沢 勝徳 (自由民主党)
 - 小林 靖男 (自由民主党)
 - 佐藤 光雄 (自由民主党)
 - 森田 悦男 (自由民主党)

今後の県北地域振興は 県政の最重要課題として発展を図る

西野 一議員(自由民主党)
県北地域は少子高齢化、人口減少が著しく、働く場の確保などの「産業の活性化」や「交流の拡大」、道路など「基盤インフラの整備」が重要である。その上で、地域づくりのリーダーとなる人材の育成と戦略的な広報が不可欠である。今後の県北地域振興の取り組みについて伺う。

知事 県北地域の振興を県政の最重要課題の一つとして捉え、あらゆる手段を講じて、地域の発展を図る。企業誘致の推進、

教育旅行の拡大や周遊観光を促進し、観光産業の振興を図る。さらに、首都圏を中心に戦略的な情報の発信を行う。常陸太田の「まいづる塾」などの動きと行政が協調しながら、人材を育成することが必要と考える。

議員 イノシシによる農作物被害が急増している。イノシシ肉を地域の特産物として活用できれば、農作物被害の低減と地域振興に役立つ可能性もある。イノシシの駆除推進と食肉としての有効活用について伺う。

農林水産部長 駆除推進については、捕獲わなに対する助成などを行うほか、捕獲目標頭数を拡大した。イノシシ肉の活用については、採算がとれるイノシシ頭数の確保などが課題となっている。先進事例調査など活用に向けた取り組みを行っていく。

議員 現在子どもたちが社会性を身につける機会が少ない。茨城東高校では、全校生徒がトイレ掃除を行うことで生徒の社会への取り組み方が変わったとのこと。このような体験活動の推進が重要と考えるが、所見は。

教育長 各学校においてコミュニケーション能力などを育む様々な取り組みを実施してい

る。今後は、学校行事への地域住民の参加や地域行事への子供の参加など異世代交流を増やし、体験活動を一層充実させ、豊かな心を育む教育の推進に努める。(ほかに、交流の拡大による県北地域の振興、県北地域における森林・林業の再生、下水道汚泥などの有効活用なども質問)



田植えを体験する首都圏の高校生

新たな県総合計画の策定方針は「生活大県」の実現を目指す

伊沢勝徳議員(自由民主党)
本県が引き続き活力を維持していくためには、夢と希望と誇りが持てる将来展望を示し、県民とともに力を合わせその実現を図る方針を定めるべきである。新しい茨城県総合計画の策定に、どのような考えで取り組むのか。

知事 広域交通網を活用し、より一層企業誘致や産業振興に努め、その活力を生かして県民が安心、安全、快適に暮らせる「生活大県」の実現を目指すことが重要と考える。「住みよいいばらき」「人が輝くいばらき」「活力あるいばらき」づくりを進めるとともに、最先端の科学技術などを活用し、日本が世界の中の一翼を担える県にしたい。

議員 高齢者の豊富な知識や人生経験は地域社会の財産であり、それらを還元できるような、高齢者が活躍できる場所の整備が大切である。その一つとして元氣シニアバンク[※]を充実すべきと考えるが今後どのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長 利用者の期待に応えるためには、一定の水準を保ちつつバンク登録者数を増やすことが課題。広報紙などによる周知のほか、市町村の生涯学習指導者登録制度などと連携を図り、事業の拡大に努めたい。

議員 視覚障害者の声は行政に届いているのか。課題を洗い出し、ともに解決方法を探るべき。県の視覚障害者支援策を伺う。

保健福祉部長 視覚障害者と

りまく様々な生活課題について調査・検討し、解決に向けて取り組む。今年度は、より充実した料理実習のため設備の整っている民間の料理学校を活用するほか、県立視覚障害者福祉センターの録音図書のCD化を進め、訓練スペースを確保するなど、利便性の向上を図る。(ほかに、男女共同参画基本計画の達成状況と今後の策定方針、新たな茨城農業改革大綱の策定、都市計画道路土浦新治線並びに国道354号土浦バイパスの整備見直しなどについても質問)



県住宅供給公社

ら、今後は、学校行事への地域住民の参加や地域行事への子供の参加など異世代交流を増やし、体験活動を一層充実させ、豊かな心を育む教育の推進に努める。(ほかに、交流の拡大による県北地域の振興、県北地域における森林・林業の再生、下水道汚泥などの有効活用なども質問)

ら、今後は、学校行事への地域住民の参加や地域行事への子供の参加など異世代交流を増やし、体験活動を一層充実させ、豊かな心を育む教育の推進に努める。(ほかに、交流の拡大による県北地域の振興、県北地域における森林・林業の再生、下水道汚泥などの有効活用なども質問)



生活大県の実現へ

ことば ※【第三セクター等改革推進債】…第三セクター、地方公社及び公営企業の抜本改革のため、平成21～25年度の間、特例的に発行できる地方債。
※【元氣シニアバンク】…長年培ってきた豊富な知識、経験、技能を持つ高齢者をシニアマスターとして登録し、様々な地域活動に生かしてもらうことを目的とした高齢者人材バンク。

特定外来生物「ミズヒマワリ」対策は 引き続き試験的除去に取り組む

小林靖男議員(自由民主党)
特定外来生物「ミズヒマワリ」が新利根川流域で大発生しており、生態系や農業・漁業への悪影響が懸念されている。県ではどのような対策を講じていくのか伺う。

生活環境部長 昨年度は、新利根川流域でのミズヒマワリの分布状況などを調査するとともに、効率的な除去方法などを確認するため試験的除去に取り組んだ。今年度も、引き続き試験的除去に取り組みながら、県や地元市町、関係機関の役割分担の明確化などについて検討を進め、対策の推進に努める。

議員 戸別所得補償モデル対策が今年度から始まったが、これまで進めてきた集落営農や転作への意欲低下、農地の貸しはが

しなどの問題が懸念される。本事業に対する県の対応は。

知事 需要に見合った米作りを進める観点から加入促進に取り組んでいく。指摘のような問題を懸念する声もあり、転作物物については県や市町村での助成金の加算による激変緩和措置を講じた。今後も実態把握に努めて現場の様々な声を国に伝え、より良い制度が実施できるように働きかけていく。

議員 介護施設では、この就職難にもかかわらず人手不足が続いている。重労働の割に賃金が低いことが主な原因であり、介護施設で働く職員の処遇改善への支援が必要だと考えるが。

保健福祉部長 昨年十月から月一万五千円の賃上げに相当する資金を事業者に交付しており、



新利根川でのミズヒマワリの試験的除去

84%の事業所から申請があった。また、雇用対策として実施している福祉・介護職員確保特別対策事業では、昨年度は百八十五名が新規雇用され、一年間の雇用期間が経過した三十名のうち二十七名が継続雇用された。今年度は採用枠を四百名に拡大して実施している。
(ほか、県道美浦栄線バイパス整備の状況、学校図書館の充実と子どもの読書活動の推進なども質問)

本県活力向上への取り組みは 雇用の場の確保などに努める

佐藤光雄議員(民主党) 人口は地域活力のパロメーターであり、総人口の減少する中、地域間競争に打ち勝ち、本県県勢の一層の発展を図る上で、一定の定住人口と地域を支える人材の確保が重要である。今後どのような取り組みを進めるのか。

知事 まずは雇用の場の確保が重要であり、企業誘致や産業人材の育成、観光や農業の振興などに努めていく。また、魅力的で快適な住環境の創出や、大学生などの県内企業への就職支援、研究者など国内外からの人材の集積に取り組み、元気で住みよい地域へと発展させていく。

議員 高卒者の就職が非常に厳しくなっている一方、離職率も高水準で推移している。子どもたちが働くことの厳しさを身

に付け、社会人、職業人として自立していけるよう、発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進が重要である。また、産業界などとの連携も欠かせないが、今後どう取り組むのか。

教育長 特に普通科高校においてインターシップの充実などにより、勤労観や職業観の育成を促進し、併せて基礎学力やマナーの向上にも努める。県としてはキャリア教育の充実とともに、産業界などとの協議の場を数多く設け、高校生の就職支援に全力で取り組む。

議員 働く女性が増加する中、共働き世帯の子どもの受け皿となる保育所の整備は極めて重要である。待機児童は増加傾向にあり、県では保育所などの重点的な整備を行っていくとのこと

出してきた場合には、積極的に支援していく。
(ほか、児童虐待の防止、学力の向上なども質問)

だが、今後の見通しは。保健福祉部長 保育所新設はもとより、分園設置や特定保育の促進など、本県独自の施策に加え、家庭的保育事業の実施促進など、保護者の多様化する就労形態や個々のニーズに応じたサービスの提供に努め、待機児童解消に向けて全力で取り組む。
(ほか、中心市街地の活性化、高齢者などの交通事故防止対策なども質問)



今後の活用が期待されるJ-Parc (写真提供: JAEA/KEK J-Parcセンター)

一般質問(要旨)

地域の特性を活かした企業誘致は アクセスの良さと 既存の産業集積などを活かして推進

森田悦男議員(自由民主党)
圏央道沿線の産業的潜在能力が高まる中、経済活性化策として、地域の特性を活かし、自動車関連など産業集積による企業誘致を推進すべきと考えるが、どのような戦略を立てていくのか。

知事 首都圏各地域とのアクセスの良さや周辺交通ネットワークの整備状況を強くアピールするとともに、港湾やコンビナ

ト、つくばの研究機能などの優れた地域特性を活かし、不況に強い医薬品や食料品をはじめ、自動車関連産業やロボット関連産業などの誘致を進めていく。

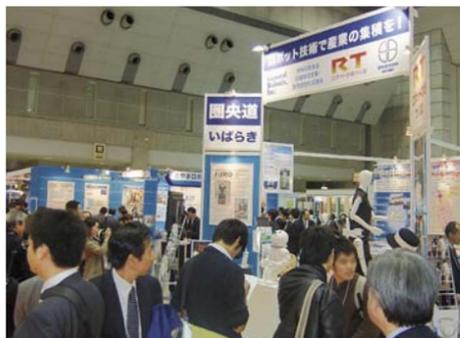
議員 公費助成が一部の自治体で進む子宮頸(けい)がん予防ワクチンだが、まずは国として、その有効性を検証した上で、国の財源措置により、学校での集団接種を実施すべきと考える

が、ワクチンの普及の所見は。保健福祉部長 ワクチンの予防効果は50〜70%にとどまり、持続性も現段階では不明であることなどから、接種した場合でもがん検診受診が必要とされている。県としては、国の予防接種事業見直しの推移を見守りながら、市町村への情報提供や講習会の開催、ホームページの活用などを通し、20%台と低い子宮がん検診の受診率向上にも努めていく。

議員 市町村の行財政基盤の強化手法として市町村合併は有効であり、県は第二弾の合併

を推進していくべきである。基礎自治体の適正な規模や数、中核都市の設置の考え方など、新たな市町村合併ビジョンの策定を検討してはどうか。

知事 平成の大合併後も市町村が社会情勢変化に対応するため合併はなお有効な手段。また水戸周辺と県南地域に二大中核拠点都市を形成し、政令指定都市への移行を視野に入れ、未来のいばらきづくりに取り組む。新たなビジョン策定は、現在合併の具体的な動きがないため考えていないが、自主的に進めようとする地域が



国際ロボット展で立地情報などをPR

お知らせ

第2回定例会での一般質問の様子は、議会ホームページの録画中継で常時ご覧になれます。また、質問内容(全文)は、8月下旬ごろホームページの会議録検索システムに掲載予定です。

県議会ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

常任委員会の審議から

総務企画委員会

県のイメージアップへの取り組みは茨城空港と映画『桜田門外ノ変』で情報発信

問 今年度から広報監を民間から迎えたので効果が上がるよう期待しているところだが、県のイメージアップについて、どのような取り組みを考えているか。

答 本県には自然や食べ物など素晴らしいものが多く、歴史文化・科学技術などもある。本年は茨城空港の開港と映画『桜田門外ノ変』といった大きな柱があるので、これらを使い強力に情報発信し、イメージアップにつなげていく。



映画『桜田門外ノ変』の撮影風景

問 茨城空港の国際線、国内線の乗客数とスカイマークの搭乗率は。

答 国土交通省の発表によると、三月の利用者は約八千五百人。四月は一万人を超える見込み。スカイマークの搭乗率は、四月が約78%。今後も引き続き利用促進に努める。

問 他県でレベニュー債[※]という新型地方債の発行を検討しているという記事が新聞に掲載されていた。本県では検討しているか。

答 本県ではまだレベニュー債の発行について検討していないが、県債などの資金調達合理化は大きな課題であると考えており、昨年から民間

の金融機関経験者を資金管理官として採用し、資金調達の多様化に努めている。

問 法人県民税や森林湖沼環境税について、県民に対してもっと周知し、税額や用途についても広報していくべきだと考えるが。

答 地方分権が進む中、税全般について用途などを広報していく必要があると考えている。特に法人県民税法人税割の超過課税や森林湖沼環境税など県独自に課税しているものはしっかりと広報していく。(ほかに、県職員の育児休業指定管理者制度導入の効果なども質問)

環境商工委員会

ドクターヘリ出動要請の判断は要請基準に基づき、消防本部が判断

問 七月から運航開始となるドクターヘリは、消防本部との連携が重要である。ドクターヘリ要請の判断は難しいと思うが、判断基準について伺う。

答 ドクターヘリは出動要請基準が定められており、出動要請の判断は消防本部が行うことになっている。重傷が予想される場合は救急指令と同時に、また、現場の救急隊の判断で要請する場合もある。

問 常総市に開設された外国人就労・就学サポートセンターは日系ブラジル人を主な対象としているが、ブラジル人に限らず他の地域や外国人への相談体制も強化すべきではないか。

答 ブラジル人は常総市のほか牛久、土浦市にも多く、今回センターで就労・就学支援のモデルをつくり、他の市町村でも応用できるようにしたい。また、県国際交流協会や市町村とネットワークを構築し様々な相談に対応したい。

問 日立産業技術専門学院の常陸多賀駅前への移転整備の早期実現を望むがどうか。

答 移転整備については、地元の要望を踏まえ、第九次茨



ドクターヘリは消防本部との連携が重要

城県職業能力開発計画の策定の中で検討していきたい。

問 高校生の就職状況は、三月末時点での就職内定率が94・1%で未就職者が二百三十九人だが、高卒未就職者に対してどう支援していくのか。

答 教育庁と連携し、いばらき就職・生活総合支援センターに登録を促しており、現在三十一名が登録している。今後も支援センターにおいて就職相談、キャリアアカウンティング、職業紹介などを実施し支援していくとともに、元氣いばらき就職面接会などの開催による支援も行っていく。(ほかに、県民文化センターの設備充実、本県農産物を活用した特産品販売なども質問)

保健福祉委員会

タンデムマス法のこども病院への導入は関係機関と連携して検討

問 新生児の先天代謝異常などの早期発見に有効との研究成果のあるタンデムマス法[※]のこども病院への導入は。

答 国は、早期発見により治療可能な疾患を優先的に幅広く対応していくとしており、今後、研究成果が臨床現場にも広がっていくと考えるが、専門医の確保が必要となるため、筑波大学などと連携して検討していく。

問 新型インフルエンザワクチンの接種率の向上に今後どう取り組むのか。

答 国で予防接種法の改正が検討されている。臨時接種に位置づけられ被害補償が充実すれば、行政が積極的に接種勧奨を行うことになる。

問 県事業委託方式民立民営での立て替えが検討されている県立こども福祉医療センターは、県内唯一の肢体不自由児施設である。政策医療として、県の支援のあり方を整理するべきと考えるが。

答 今の施設機能を充実させ、よりよいサービスを提供するため、民間の機動性や柔軟性を活用しながら、引き続き県が関与し、支援を行う。また、採算面で民間による対応が難



高度専門医療に取り組むこども病院 (NICU: 新生児集中治療室)

しい訪問リハビリテーションなどは、政策的に必要な事業として県が担保していく。

問 子宮頸(けい)がんは、毎年一万五千人が発症し、三千五百人が死亡している。十代で接種すれば七割が予防可能なワクチンについて、公費助成に取り組むべきと考えるが。

答 ワクチンができて六年しかたっており、予防効果の持続期間などの検証がまだ不十分である。厚生労働省では予防接種法の定期予防接種への位置づけを検討しており、その結果をみた上で、県の方針を決めたい。(ほかに、県南広域水道料金の見直し、ドクターヘリの訓練進捗よく状況なども質問)

ことば ※【レベニュー債】…事業目的ごとに債券を発行し、返済資金をその事業収益などで賄うもの。特定財源債ともよばれる。米国の自治体などで導入されている。
 ※【タンデムマス法】…新生児の先天代謝異常等を発見するための新検査方式。従来の測定法で測定できていたものも含め20数種類の疾患を選別可能と言われている。

農林水産委員会

県産材の新築住宅に対する補助事業の応募状況は

応募戸数は増加している

問 県産材の新築住宅に対する補助は、百五十戸の募集に對して応募数は三百八十戸あったが、応募数は増えているのか。また、青森県では県産材新築住宅にエコポイントを発行し、県産材の家具などと交換できる制度がある。工芸分野にも効果が広がるこのような取り組みについてどのように考えるか。

答 応募数は増えている。青森県のエコポイントは木材利用の促進と家具・建具業の振興などにもつながることから、他県の導入状況を研究している。

問 戸別所得補償制度は、一戸当たりの耕作面積が小さい中山間地域ではメリットが少ない制度と考えるがどうか。

答 経営規模が小さい場合は集落営農での対応が考えられる。また、米粉などの新規需要米が制度化されたが、需要先の確保が課題となるので、国に対しても米粉の販路拡大などを要望している。

問 農業用水路への転落事故があったが危険箇所を把握しているのか。また、PTAなどへの通知はしたのか。

答 事故後直ちに危険箇所の



木造新築住宅に使われる県産材

総点検を行い、四十数カ所の応急措置を実施した。また、県ホームページなどによる事故防止の啓発や、教育委員会などを通して学校に危険箇所見直しの呼びかけを行った。

問 本県における宮崎県産の子牛はどれくらいか。ブランド牛は種牛から育てることが重要だ。本県の種牛の数は。また、口蹄疫による経済的影響は出ているか。

答 宮崎県産の子牛の割合は13%、県内産は16%。種牛は畜産センターに三頭、候補牛が十三頭いる。長期的には子牛価格が値上がりする可能性はあるがリスク分散のため全国から子牛を導入している。(ほかに、農作業事故対策、低温による農作物への影響なども質問)

土木委員会

今後の道路や橋の維持管理は

予防的な補修などにより管理コストを低減

問 新たな道路や橋の整備も重要だが、道路の維持管理予算も増やしてもらいたい。今後の道路などの維持管理に関する方針や施策について伺う。

答 橋りょうについては、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防的な補修や計画的な架け替えにより、費用の削減と予算の平準化を図っている。道路については、舗装の延命化によるコスト削減を行っている。

問 借楽園公園の管理について、園内の苗床整備や施設修繕など、民間でできる業務もある。これらを精査して、民間に任せることを検討してはどうか。

答 樹木管理などは、既に民間に委託している。緊急時の対応など、県としての行政サービスが必要な業務もあり、今後、管理業務の役割分担の精査を進めていきたい。

問 指定管理者制度導入による五年間の予算削減効果は。また、公園は今回、全てが非公募となっているが、民間が指定管理者となれば、更に経費を削減できて、地元市町村の負担が減るのではないか。



補修中の橋りょう(北浦大橋)

答 県営住宅については、約一億円、7%が削減された。

文教治安委員会

教員免許更新講習の充実に向けた取り組みは

道徳教育など茨城らしい講習を大学などに依頼

問 昨年度から教員免許更新講習が開始されたが、その実施状況はどうか。また、県としての講習内容の充実に向けた取り組みについて伺う。

答 昨年度は大学など十一カ所で講習会が開設され、二千二百四十八人が更新講習を修了した。県立高校で実施している道徳教育など、茨城らしさを取り入れた講習の開設を大学などに依頼しており、筑波大学では道徳の講習が開設されている。

問 県立高校校舎の一部が崩落し生徒が転落する事故があったが、学校施設の点検強化に今後はどのように取り組むのか伺う。

答 現行の法定点検の方法に加え、手で押すなどの県独自の検査を追加していく。問 豊かな心を育む情操教育は大切である。県立美術館などの予算が大幅に削減されていると聞くがどのような状況か。また、県立美術館の入館者を増やすため、広報方法や展示などを工夫してはどうか。

答 県美術館四館で展示事業費は現在約一億六千万円で、五年間で四割減となっている。映像を含めてメディアに積極



教員免許更新講習会の様子

的に取り上げてもらえるよう記者会見などPRの工夫をしたり、子ども向けのキャラクター展を夏休み期間に開催するなど集客に努める。

問 教員が学力向上に集中して取り組めるよう、業務の軽量化やメンタルヘルス対策などを進めるべきではないか。

答 業務の見直しや校務支援システム導入などで負担軽減を図るとともに、教職員相談事業の実施や県指導主事の学校派遣などにより、校内での相談体制づくりを支援していく。(ほかに、高齢者の交通事故防止対策、殺人罪など公訴時効廃止に伴う捜査体制のあり方なども質問)

委員会活動

総務
企画
委員会

延方生活学校、県立カシマサッカースタジアム

活力ある豊かな地域社会を築くための取り組みなどを調査

はじめに、潮来市中央公民館で、「延方生活学校」における活力ある豊かな地域社会を築くための取り組みについて関係者から説明を受けました。

生活学校は、「身近な生活課題を生活者の視点で解決しよう」をテーマに活動している全国組織の団体です。延方生活学校の事業のひとつ「三世代交流事業」では、三世代の遊びや学びを通じて、地域内のふれあいや核家族家庭の母親の子育ての悩みの相談、高齢者から子どもたちへのしつけの機会の確保につながるような取り組みを行っています。

次に、「県立カシマサッカースタジアム」において、太陽光発電施設などを活用した、環境に配慮したスタジアム化に向けた取り組みの概要などについて、説明を受けました。また、指定管理者である株式会社鹿島アントラーズFCが自主事業として行っているウェルネスプラザについて説明を受けました。

ウェルネスプラザは、会員制(1日のみの利用可)の、マシンルームやスタジオでのストレッチ、ダンベル体操、エアロビクスなどに利用されており、サッカー開催日だけでなく、「県立カシマサッカースタジアム」の恒常的な利用に役立っています。



潮来市中央公民館にて、延方生活学校の活動を調査

独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター、常陸大宮市中心商店街活性化プロジェクトあきない組

環境
商工
委員会

J-PARC施設の安全性などを調査



J-PARCの物質・生命科学実験棟で、施設の安全性などを調査

はじめに、独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター(東海村)において、同機構と高エネルギー加速器研究機構が運営するJ-PARC(ジェイパーク)の事業概要及び施設の安全性の説明を受けました。また、物質・生命科学実験棟及びニュートリノ実験施設の視察を行いました。

次に、常陸大宮市中心商店街活性化プロジェクトあきない組(常陸大宮市)を視察し、あきない組が商店街活性化のために取り組んでいる各種事業について、説明を受けました。

あきない組は、商店街の賑わいを取り戻そうと、旧大宮町中心商店街で商売をしているお店の2~3代目で構成している団体です。

平成21年度茨城県ががんばる商店街支援事業「商店街活性化コンペ事業」*において優秀プランに採択された「間伐材を利用したベンチで商店街活性」をはじめ、子どもの交流の場にと空き店舗を活用して設置した「あきない屋」など、商店街活性化の取り組みを実施しています。

保健
福祉
委員会

社会福祉法人愛正会 複合福祉施設一想園、独立行政法人国立病院機構水戸医療センター

ドクターヘリ運航概要などを調査

はじめに、社会福祉法人愛正会が運営する複合福祉施設「一想園」(日立市)を訪問し、施設の概要について説明を受けるとともに、施設内を視察しました。

「一想園」は高齢者福祉施設と障害者福祉施設が同じ建物の中に合築された複合福祉施設で、本年1月にオープンしました。ノーマライゼーションの基本理念を具現化し、高齢者も障害者も分け隔てなく一緒に暮らせる場を提供しています。一想園からは、複合福祉施設という環境を生かした、お互いが共生し合って生活できる基盤づくりや、地域コミュニティづくりなどが報告されました。

次に、7月から運航を開始することになったドクターヘリの基地病院である独立行政法人国立病院機構水戸医療センター(茨城県)を訪問し、ドクターヘリの運航の概要について説明を受けるとともに、水戸済生会総合病院に駐機中のドクターヘリを視察しました。

水戸医療センターからは7月からの運航に備えて、各消防本部と本格的な訓練を行っていることなどが報告されました。



水戸医療センターにて、ドクターヘリの運航概要などを調査

閉会中の

農林
水産
委員会

結城市絹川地区多目的集会施設、JA 土浦れんこんセンター

集落営農組織による地域の農業所得向上の取り組みなどを調査

はじめに、結城市絹川地区多目的集会施設において、集落営農組織による地域の農業所得向上の取り組みを調査しました。農事組合法人宮崎協業の法人設立の経緯や経営面積、作付などの概要説明並びに飼料用稲(稲WCS)、飼料用米の導入による水田の利活用の状況及び味噌や干し芋、ソバ、ジャムなどの加工品の製造や農産物直売所「あくとの里」の運営など、経営多角化への取り組み状況について説明を受けました。その後、水田転作のネギほ場やWCS専用収穫機、ラッピングマシンなど専用機械などを視察しました。

次に、県土浦合同庁舎で、地域と連携したレンコン産地の振興について調査しました。レンコンの生産・販売の状況やレンコンの消費宣伝の取り組み、「日本一のれんこん料理フェア」の開催、県内外での日本一のレンコン産地のPRと消費拡大事業の取り組みなどについてそれぞれの関係者から説明を受けました。

その後、JA土浦の「れんこんセンター」の施設及び経営体育成基盤整備事業(手野2期地区)で整備中のレンコンほ場を視察しました。



結城市にて、農事組合法人宮崎協業のネギほ場を調査

鹿嶋海岸、国道354号北浦バイパス、国道51号潮来バイパス・東関東自動車道水戸線

土木
委員会

粗粒材による養浜工事の実施状況などを調査



鹿嶋海岸にて、粗粒材による養浜工事の実施状況を調査

はじめに、銚田工事事務所において、鹿島灘海岸侵食対策事業や主要地方道水戸神栖線の進捗状況などの説明を受けました。その後、橋りょうの老朽化が進んでいる鹿行大橋の架け替えと併せて進められている国道354号北浦バイパスの整備状況を視察しました。

次に、潮来土木事務所において、国道355号牛堀・麻生バイパス整備事業や、景観や環境に配慮した川づくりが進められている一級河川前川整備事業などの進捗状況の説明を受けた後、国道51号潮来バイパスと東関東自動車道水戸線が平行する形で整備される区間の状況を視察しました。

また、海岸の侵食が激しい鹿嶋海岸において、平成17年度から侵食対策として進められている粗粒材による養浜工事の実施状況を視察しました。

文教
治安
委員会

つくば市立桜南小学校、県土浦合同庁舎(県南教育事務所管内市町村との意見交換)

学力向上への授業改善や校内研修の取り組みなどを調査

はじめに、つくば市立桜南小学校において、つくば市教育委員会から、「教育日本一を目指す」つくば市の学校教育方針と、つくば市において推進されている連携型小中一貫教育、コンピュータなどの機器を積極的に活用したICT(情報通信技術)教育、省エネルギーなどの学校の環境改善に取り組む環境教育の概要などについて説明を受けました。また、桜南小学校から、学力向上に向けた授業改善や校内研修及び日常的に行われている読書指導、家庭学習の習慣化を図るための取り組みなどについて説明を受けた後、実際の授業の様子を視察しました。

次に、県土浦合同庁舎内の会議室において、県南教育事務所管内の14市町村(市町村長及び市町村教育委員会教育長が出席)と、県及び市町村における児童生徒の学力向上及び学校・通学路の安全確保に対する取り組みについて、意見交換を行いました。



つくば市立桜南小学校において、授業の様子を調査

県出資団体等調査特別委員会

県住宅供給公社の解散などについて活発に議論
第三回定例会まで調査を延長

本委員会は、県出資団体や特別会計・企業会計の経営健全化を図るための諸方策について調査する目的で、平成二十一年第一回定例会で設置されました。以来、熱心かつ詳細な調査を進め、平成二十一年第四回定例会には中間報告を行い、これまでに十四回の委員会を開催してきました。

平成二十二年第一回定例会の閉会後には、五月十四日と六月十四日の二回、委員会審議を行っています。

五月十四日の第十三回委員会では、県出資団体や特別会計・企業会計のうち、特に精査を要する十四団体、七会計が今年度から取り組む目標値や内容、時期を記載した「改革工程表」などについて審議を行いました。

また、第一回定例会で可決された「健全な財政運営を図るため計画的な保有土地対策の推進を求め

る決議」の趣旨を踏まえ、今後、県住宅供給公社の解散にいたる過程を検証しながら、保有土地全体の方向性を見極めるためには、さらなる議論が必要なことから、本委員会の活動期間を九月開催の第三回定例会まで延長することを協議し、決定しました。

六月十四日の第十四回委員会では、県住宅供給公社の解散などについて審議を行い、同公社が特定優良賃貸住宅事業の連帯債務の解消や、大町ビルの売却、財産目録の作成などを進めていること、県

が同公社解散に伴う三百八十億円にもなる県負担の財源としての「第三セクター等改革推進債」の許可申請や歳入歳出補正予算案などの議案を第三回定例会に提出できるように準備していることなどがわかりました。

本委員会は、最終報告に向けて、今後も調査を進めていく予定です。

今定例会で可決された議案

◆条例の一部改正

- 職員の手当に関する条例等の一部を改正する条例
○職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例
○茨城県県税条例の一部を改正する条例
○茨城県立県民文化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
○茨城県県立学校授業料等徴収条例の

◆その他

- 一部を改正する条例
○県有財産の取得について
○県有財産の売却処分について
○費用負担契約の締結について
○工事請負契約の変更について
○権利の放棄について
○副知事の選任について
○人事委員会委員の選任について
○地方自治法第一七九条第一項の規定に基づく専決処分について

お知らせ

今回の、平成22年第3回定例会県議会は、9月1日から22日までの22日間の会期日程で開催される予定です。

Table with 2 columns: 月日 (Date) and 議事予定 (Agenda). It lists the schedule for the 22nd session of the Ibaraki Prefectural Assembly from September 1st to 22nd.

請願の審査結果

総務企画委員会
「選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書」提出に関する請願

環境商工委員会

常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願

家族従業員の人権保障のため「所得税法56条の廃止をもとめる意見書」採択についての請願

文教治安委員会

水戸駅北口国道50号「黄門さん通り」における駐車帯の設置と道路使用許可の簡略化を求める請願

不：不採択 継：継続審査

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。

なお、詳細について知りたい方、また、常任委員会や特別委員会の傍聴の仕方などについて知りたい方は、議事事務局

【お問い合わせ先】
電話 〇二九一三〇一五六三四
FAX 〇二九一三〇一五六二九

歴史に学ぶ

歴史家 安藤優一郎氏が講演

六月十六日に、「歴史に学ぶ」幕末水戸藩の藩政改革」と題して、県議会主催の講演会が、県議会議事堂大会議室で開催されました。講師には、歴史家の安藤優一郎氏をお招きしました。

安藤先生からは、「水戸藩は江戸定府制であったことから、参勤交代を行っていた他藩と比べても、財政がひっ迫していた。そこで、水戸藩第九代藩主徳川斉昭は、水戸藩の天保改革を行ったが、これは、大きく分けると農村改革と教育改革の二つがある。農村改革では検地を実施したが、これは農民からの信頼を得られなければ不可能であり、実際に他藩ではできなかった。教育改革では、家臣団の教育を担う藩校だけでなく、豪農層の教育を担う郷学を設置し、幅広く教育を

わたしの、一票！

7月11日(日)は、第22回参議院議員通常選挙の投票日です。投票日当日に投票できない方は、期日前投票(7月10日まで)をご利用ください。詳しくは、お住まいの市町村選挙管理委員会または県の選挙管理委員会(電話 029-301-2462)にお問い合わせください。

